

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：34505

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830117

研究課題名(和文)大阪の市場主義的教育改革の検証：闘争のアリーナとしての学校

研究課題名(英文)The studies of market-oriented education reform in Osaka: school as an arena for conflict

研究代表者

前馬 優策 (MAEBA, Yusaku)

甲子園大学・公立大学の部局等・助教

研究者番号：00632738

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円、(間接経費) 240,000円

研究成果の概要(和文)：大阪府では、市場主義と親和性の高い教育改革が進行中である。なかでも、高等学校の入試のあり方はこの数年で様変わりした。それにより、中学校の進路指導がどのように影響を受けているかを明らかにすることが本研究の目的である。

中学校教師や高校教師にインタビューを行った結果、前期入試の拡大や、進路日程の前倒しなどの制度変更には対応しきれない現状が明らかになった。また、成績や「入りやすさ」によって、生徒が簡単に進路を決めるケースも増えている。それに対し、時間的余裕を失った教師たちは、生徒に「迫る」こともできなくなっているという。義務教育において、選抜機能が肥大化しすぎる懸念がある。

研究成果の概要(英文)：In Osaka, market-oriented education reform has been in progress. Especially, entrance examination of high school has changed dramatically in the last few years. The aim of this studies is to consider that how 'career guidance' has been affected by the reform.

Through the interviews with teachers, I found that teachers can't deal with institutional changes. And, the case is increasing that students choose the schools to advance by their academic achievement or ease to pass.

On the other hand, teachers are losing time to spare, so no longer able to approach persistently to students. In compulsory education, there will be fear that function of selection is too bloated.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：新自由主義 教育改革 学校文化 進路指導

1. 研究開始当初の背景

1990年代の後半から、日本社会のあらゆる部分に市場原理が持ち込まれ、それらとは最も遠いところにあると思われていた教育の場さえも例外ではなくなり、新自由主義的なメカニズムのもとに組み込まれることとなった。それにより、自己責任としての学力観が蔓延し(佐貫浩(2009)『学力と新自由主義』大月書店)、日本の義務教育が危機にさらされているという警鐘が鳴らされてきた(藤田英典(2006)『教育改革のゆくえ』岩波書店)。しかしながら、主に教育関係者から発せられる、今日の新自由主義的な教育改革に対する警鐘にもかかわらず、いくつかの地域ではそうした教育改革が今もなお進められようとしている。

そうした中、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、我々のもつ価値観は変容を迫られた。「絆」に象徴されるように、地域コミュニティの重要性や、「顔の見える」コミュニケーションの意義が見直されるようになっていく。そうした中で、学校教育においても、地域社会の一員としての子どもの育成が新たな重要課題となっている。もちろん、以前からその重要性は叫ばれていたのであるが、より一層の光があたるようになった感がある。

また、東日本大震災以前から、「無縁社会」という言葉に代表されるように、地域コミュニティの凝集性の低下や、人々が有するネットワークの希薄化が問題視されてきた。そうした意味においても、地域コミュニティの中心に位置する学校の重要性は、低下するどころかますます重くなっているように感じられる。

ところが、研究開始当初、大阪では橋下徹大阪市長(前・大阪府知事)を代表とした「維新の会」が掲げる教育改革が進行中であった。この教育改革は、上意下達を徹底し、学校を市場原理のもとにさらすことで教育の質を向上させようとしているところに、特徴があるとされている(志水宏吉(2012)『検証 大阪の教育改革』岩波書店)。そしてまた、いわゆる「民意」も、その教育改革に賛同している風潮が強い。ただ大阪は、同和教育から受け継がれた人権教育や地域コミュニティといったものが、全国的に見ても非常に重視されてきた地域でもあり、現場の教員や教育関係者は、これまで大阪の教育が培ってきたものが切り崩されるという危機感を非常に強めている。現在の大阪は、いわば、市場原理主義的教育改革とそれに対抗する勢力の「アリーナ」となっているのである。

2. 研究の目的

上記のような状況のなかで、学校現場では何が起りつつあるのか。現場はただ流されるだけの存在なのだろうか。本研究では、大阪で進む一連の新自由主義的な教育改革に対する学校現場の実態を調査することによ

って、2点を明らかにする。

- 1) 「上」からの改革によって、現場はどう変わるのか。
- 2) 教育の場で強まっている新自由主義に対して、対抗言説を構築しうるのか。

3. 研究の方法

資料収集およびその分析

報道発表資料や、新聞記事などから、主に高校の志願状況などについて把握するように努めた。

インタビュー

大阪府内の中学校教師、高校教師、教育センター関係者、進路保障協議会関係者へのインタビューを実施した。

4. 研究成果

はじめに、大阪の高校入試制度(およびそれに影響を与える制度)がどのように変わってきたのかを整理しておきたい。

まず2007年度入試から、9つあった学区が4つの学区へと再編された。次に、2010年度入学生からの公立高校授業料無償化にとともに、所得基準を設けたうえで一部世帯について私立高校の授業料無償化が実施された。その翌年からは私立高校の授業料無償化の対象となる所得基準が引き上げられた。なお、その2011年度入試には、公立10校に「文理学科」が設置され、前期入試に組み込まれ、それまで前期入試であった普通科総合選択制の選抜が後期入試として実施されることになった。この年、結果的に、私立高校授業料無償化対象世帯の拡大の影響を受け、普通科全日制高校の41校で定員割れが起こっている。

続く2012年度には定員割れを避けるため定員の削減が行われたが、14校で定員割れが起こった。2013年度入試では前期・後期入試ともに日程の前倒しが行われるとともに、これまで後期入試のみであった普通科でも前期入試が行われるようになった。そして、2014年度入試からは、学区が撤廃されるすべての学校への受験が可能となっている。

特筆すべきは、毎年のように何らかの変更が加えられている点である。このスピード感こそが、現場に影響を与える要素の一つである。また、この間、大阪府立学校条例(2012年度施行)によって、3年連続定員割れが起こった高校は再編整備の対象となることが決まった。これにより、高校側の姿勢も変容を迫られることとなったが、本研究ではそれについて詳しく扱えていない。

こうした動きが学校現場に与えたと思われる影響を、子ども、教師の2点に整理してみたい。

子ども

選択肢が増えたことは言うまでもない。私立高校進学へのハードルは以前に比べて下

がり、また選べる高校が増え、さらに受験の機会も増えた。全体の動向を見てみると、私立高校の受験者や進学者は増加したが、2度にわたる学区の再編は生徒の流れに大きな影響を与えたとは言いがたい。多少の変動があったものの、各校の倍率に大きく影響を与えたとは言えない結果であった。中学教員によれば、文理学科の設置も生徒に大きな影響を与えているようには見えないという。学力上位層に受験のチャンスが一度増えただけに過ぎないということである。

私立高校授業料無償化とともに生徒に影響を与えたのは、普通科高校の前期入試の実施である。前期の定員が1校80名と少ないこととあわせて、「とりあえず受けてみる」という受験生が増えており、それが高倍率を生み出している。それにより、多数の「不合格者」が出ることは避けられない。生徒によっては、「不合格」という体験によって傷つき、後期入試まで学習に身が入らなかったり、合格した生徒のあいだに微妙な溝ができてしまったりすることもあるという。

こうしたなかで、生徒が「受かるかどうか」という基準で学校を選んでしまっている状況や、早く進路を決めてしまいたい学力中位層が私学への進学を決めるという状況も生じており、生徒が「進路と向き合う」ことが難しくなっている。いわば、学業成績が一元的な物差しとして、さらに力を持ち始めているのである。

教師

そうした生徒に向きあううえで、教師はどう対応しようとしているのか。何よりもまず、制度の変更に対応しなければならない(制度の「内面化」)。そのなかで困難になっているのは、生徒にロールモデルを示すことである。従来であれば「高校に進学した先輩は～」という話を生徒にすることができていたが、状況が変わりすぎてそれもまもなくなくなってきているという。

そんななかで、これまで以上に進路や生き方について考える機会を増やしている学校もある。制度が変わってもブレない進路選択ができるような生徒を育てたいと願うのである。

しかしながら、上記で述べた生徒の変化に対して、今のところ成す術がないまま終わってしまうこともあるという。これまでは生徒に「迫る」ことができていたが、その時間的余裕も心理的余裕もなくなりつつあるというわけだ。この「迫る」というのは、教師が生徒と正面から向き合い、より深い次元で物事を考えるように促すこと、と筆者は捉える。

さらに、前期入試と後期入試の間隔が短いために、前期入試の不合格者に対するケアも不十分になりがちである。そしてこれらは、入試回数が増えることによる教師の事務処理の増加によっても大きな影響を受けている。

・「足場」の切り崩し

学校現場は制度変更に対して必死に対応しようとしてはいるが、これまでの進路指導は切り崩されつつあると言えるかもしれない。しかしながら、それは100%正解であるとは言いがたい。制度変更の影響を促進してしまうような状況がすでに存在していたからである。その1つ目は、「少子化」である。少子化によってそもそも高校に入りやすくなっていたという状況は無視できない。

2つ目は若年教師の増加である。都市部では、いびつな世代構成になり、世代交代が円滑に進まないことはたびたび問題視されてきた。大阪の中学校でも例にもれず若返りが進んでいる。中学3年生の担任のうちおよそ3分の1が、初めて3年生を担当するという事態が起こっており、市によっては6割にも上るといふ。そんななかで、これまで大阪の人権教育で大事にされてきた「生き方そのものを考えるような進路指導」が過去のものになりつつあり、「受かる高校を探す」ことに終始しているという声も上がっている。

3つ目は公立学校への不信である。教職員の度重なる不祥事や、「大阪の低学力」言説により、保護者の不信感にさらされている学校も少なくない。そうした状況と、教員の多忙化、若年教員の増加といった状況が合わさり、教師と保護者の関係がかつてのようなものではなくなってきている。

上記のような状況が、制度改革に対応するための確固たる足場を築くことを妨げていると言えるだろう。

問題は、これらのひずみが「最も選択肢の少ない生徒」に集中する可能性があるということである。「最も選択肢の少ない生徒」とは、経済的に厳しく、かつ低学力の生徒である。そもそも選択肢に限られ「強いられた選択」が行われるだけでなく、かつては教師が丁寧に時間をかけてそうした生徒に関わりにくくなっている現状がある。教師たちは、こうした状況に危機感を覚えているが、それがすべての教師に共有されているかどうかは極めて怪しい。

・対抗言説の構築は可能か

新自由主義の原理が高校入試制度に入り込み、学校現場を切り崩している様子が明らかになったが、学校現場としてどのように対応することが可能なのか。

一連の制度改革に対する対抗言説を構築するために、2つの道が想定される。1つは、「公平性の原理」を前面に出し、制度変更によって誰が不利益を被っているのかを可視化する道。もう1つは、「人生を学ぶ場として学校を位置づけなおす」もしくは、「将来について考える重要な期間として中学校を位置づけなおす」道である。これらの両方を探ることで、過度に競争を強いる高校入試への抵抗の足場を築くことができると思われる。

る。

今後、絶対評価の導入、大阪府統一テストの実施など、さらに改革が進んでいく。制度の内面化に追われるだけでなく、考える教師集団をいかにつくり維持できるか。そのためには、従来からの課題である教師の世代間ギャップも解消されねばならないだろう。

研究者番号：

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

前馬優策、変わりゆく子どもたち、大阪の子どもたち、査読無、14、2013、pp.3-17

[学会発表](計0件)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

前馬 優策 (MAEBA, Yusaku)

甲子園大学・総合教育研究機構・助教

研究者番号：00632738

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()